

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年11月25日まで（2014年11月20日設定）	
運用方針	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）に実質的な投資を行い、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン

愛称：USディスカバリー



第1期（決算日：2015年5月25日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン（愛称：USディスカバリー）」は、去る5月25日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10

## マザーファンドのご報告

◇米国株厳選投資戦略マザーファンド	11
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ラッセル3000バリュートレック (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年11月20日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	6,722
1期(2015年5月25日)	10,569	150	7.2	10,632.35	6.3	89.0	—	6.4	19,296

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル3000バリュートレック (配当込み、円換算ベース) は、ラッセル3000バリュートレック (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュートレック (配当込み) は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR (株価純資産倍率) で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			(参考指数) ラッセル3000バリュートレック (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%	%
2014年11月20日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—
11月末	10,081	0.8	—	10,112.14	1.1	61.4	—	2.5
12月末	10,411	4.1	—	10,469.70	4.7	92.5	—	2.9
2015年1月末	9,673	△3.3	—	9,866.80	△1.3	93.9	—	3.3
2月末	10,327	3.3	—	10,304.68	3.0	91.4	—	3.3
3月末	10,308	3.1	—	10,309.58	3.1	90.9	—	3.2
4月末	10,425	4.3	—	10,302.15	3.0	93.7	—	3.0
(期末)								
2015年5月25日	10,719	7.2	—	10,632.35	6.3	89.0	—	6.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2014/11/20～2015/5/25)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体が上昇したことや為替市況で米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第1期：2014/11/20～2015/5/25)

## ◎米国株式市況

- ・設定以来、期を通じて、米国の堅調な経済指標に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどが好感されて、米国株式市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・設定時に比べ、米ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン&gt;

- ・マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（REIT（不動産投資信託証券）を含む）を高位に組み入れる運用を行いました。

## &lt;米国株厳選投資戦略マザーファンド&gt;

基準価額は設定時に比べ8.4%の上昇となりました。

- ・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（REITを含む）への投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、設定以降に当初の組み入れを実施したのち入れ替えを行い、期末は25銘柄としました。経営陣の交代や事業の構造改革を通じてフリー・キャッシュ・フローを増やし、負債返済や自社株買いの実施により投下資本の効率性を高めることが期待される銘柄への投資を行いました。
- ・その結果、保有銘柄の株価上昇および米ドルが対円で上昇したことなどから8.4%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

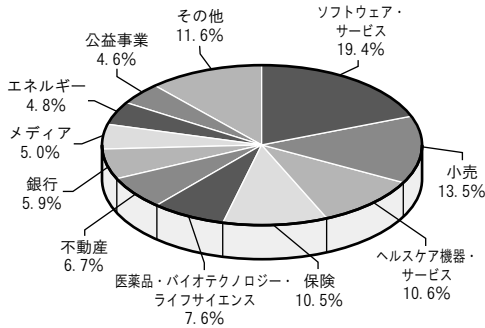
## ◎銘柄

- ・INFORMATICA CORP（ソフトウェア・サービス）：持続的なキャッシュフローを生む事業構造を評価し、組み入れました。投資会社などの買収提案に合意したことで株価は上昇し、期中に全株売却しました。
- ・SEALED AIR CORP（素材）：経営者の質、同社製品の品質などを評価し、組み入れました。良好な業績発表を背景に株価は上昇しました。

(ご参考)

組入上位10業種

期末 (2015年5月25日)

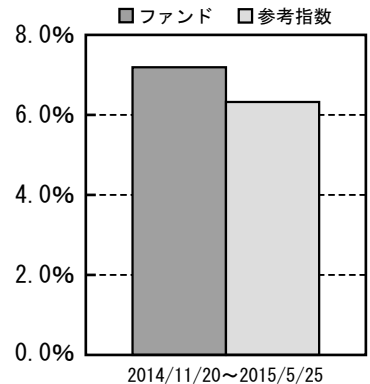


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
 (注) REITは不動産に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2014年11月20日～2015年5月25日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.399%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	568

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

### <米国株厳選投資戦略マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況の良好な投資環境は継続すると見ています。米国における利上げ時期は、2015年9月以降になると予想していますが、FRBは経済への悪影響を与えないよう慎重に利上げ時期を探り、歴史的な低金利は当面続くと見ています。
- ・また米国の雇用環境は改善しており、住宅や自動車販売の堅調な状況も継続する見込みであることから、米国景気の拡大は続くと見ています。

#### ◎今後の運用方針

- ・持続的にキャッシュフローを獲得できる事業構造を有し、買収の対象になり得る企業や、資本を戦略的買収に投じて企業価値を拡大できる企業などに投資する方針です。
- ・足下では、テクノロジー関連や業界再編を通じた成長余地が大きいと考えられるヘルスケア企業などに注目しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月20日～2015年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	1.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 65)	(0.638)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	( 39)	(0.386)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.028)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 15)	(0.143)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.009)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	124	1.213	
期中の平均基準価額は、10,204円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年11月20日～2015年5月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千口 19,522,341	千円 19,576,300	千口 1,761,827	千円 1,871,000

## ○株式売買比率

(2014年11月20日～2015年5月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国株厳選投資戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	30,830,793千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,417,017千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月20日～2015年5月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;米国株厳選投資戦略マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年5月25日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
米国株厳選投資戦略マザーファンド		17,760,514	19,254,173

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千円 19,254,173	% 95.3
コール・ローン等、その他	951,923	4.7
投資信託財産総額	20,206,096	100.0

(注) 米国株厳選投資戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(19,104,624千円)の投資信託財産総額(19,800,601千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.70円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月25日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	20,206,096,402	
コール・ローン等	408,222,156	
米国株厳選投資戦略マザーファンド(評価額)	19,254,173,636	
未収入金	543,700,000	
未収利息	610	
(B) 負債	909,680,139	
未払収益分配金	273,871,452	
未払解約金	453,573,454	
未払信託報酬	181,938,453	
その他未払費用	296,780	
(C) 純資産総額(A-B)	19,296,416,263	
元本	18,258,096,825	
次期繰越損益金	1,038,319,438	
(D) 受益権総口数	18,258,096,825口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,569円	

## &lt;注記事項&gt;

①設定元本額	6,722,434,506円
期中追加設定元本額	13,959,928,401円
期中一部解約元本額	2,424,266,082円

## ②分配金の計算過程

		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	85,393,423円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,194,446,438円
収益調整金額	C	32,351,029円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,312,190,890円
当ファンドの期末残存口数	F	18,258,096,825口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	718円
1万口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	273,871,452円

- ③「米国株厳選投資戦略マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2014年11月20日～2015年5月25日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	47,805	
受取利息	47,805	
(B) 有価証券売買損益	1,462,048,889	
売買益	1,558,442,631	
売買損	△ 96,393,742	
(C) 信託報酬等	△ 182,256,833	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,279,839,861	
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	32,351,029 ( 32,351,029)	
(F) 計(D+E)	1,312,190,890	
(G) 収益分配金	△ 273,871,452	
次期繰越損益金(F+G)	1,038,319,438	
追加信託差損益金 (配当等相当額)	32,351,029 ( 9,600,475)	
(売買損益相当額)	( 22,750,554)	
分配準備積立金	1,005,968,409	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	150円
----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年5月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufj.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 米国株厳選投資戦略マザーファンド

### 《第1期》決算日2015年5月25日

〔計算期間：2014年11月20日～2015年5月25日〕

「米国株厳選投資戦略マザーファンド」は、5月25日に第1期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	米国の株式等を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に投資を行う場合があります。株式等への投資にあたっては、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される企業の株式に厳選して投資を行います。株式等の運用にあたっては、オールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（参考指数） ラッセル3000バリュースコアインデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率	（配当込み、円換算ベース） 期 騰 落 率	中 率				
（設定日）	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年11月20日	10,000	—	10,000.00	—	—	—	—	6,709
1期(2015年5月25日)	10,841	8.4	10,632.35	6.3	89.2	—	6.4	19,254

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み、円換算ベース）は、ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み）は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR（株価純資産倍率）で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) ラッセル3000バリュエインデックス (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2014年11月20日	円	%	10,000.00	%	%	%	%
11月末	10,097	1.0	10,112.14	1.1	61.5	—	2.5
12月末	10,442	4.4	10,469.70	4.7	92.6	—	2.9
2015年1月末	9,718	△2.8	9,866.80	△1.3	94.1	—	3.3
2月末	10,393	3.9	10,304.68	3.0	91.5	—	3.3
3月末	10,392	3.9	10,309.58	3.1	91.1	—	3.2
4月末	10,528	5.3	10,302.15	3.0	93.9	—	3.1
(期 末) 2015年5月25日	10,841	8.4	10,632.35	6.3	89.2	—	6.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

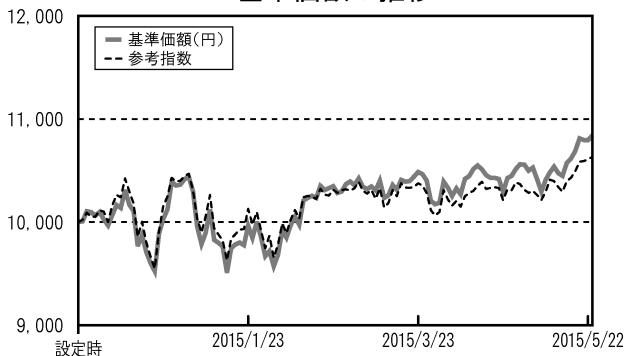
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ8.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・設定以来、期を通じて、米国の堅調な経済指標に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどが好感されて、米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

・設定時に比べ、米ドルは対円で上昇しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（REIT（不動産投資信託証券）を含む）への投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、設定以降に当初の組み入れを実施したのち入れ替えを行い、期末は25銘柄としました。経営陣の交代や事業の構造改革を通じてフリー・キャッシュ・フローを増やし、負債返済や自社株買いの実施により投下資本の効率性を高めることが期待される銘柄への投資を行いました。
- ・その結果、保有銘柄の株価上昇および米ドルが対円で上昇したことなどから 8.4%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

- ・INFORMATICA CORP（ソフトウェア・サービス）：持続的なキャッシュフローを生む事業構造を評価し、組み入れました。投資会社などの買収提案に合意したことで株価は上昇し、期中に全株売却しました。
- ・SEALED AIR CORP（素材）：経営者の質、同社製品の品質などを評価し、組み入れました。良好な業績発表を背景に株価は上昇しました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況の良好な投資環境は継続すると見えています。米国における利上げ時期は、2015年9月以降になると予想していますが、FRBは経済への悪影響を与えないよう慎重に利上げ時期を探り、歴史的な低金利は当面続くと見えています。
- ・また米国の雇用環境は改善しており、住宅や自動車販売の堅調な状況も継続する見込みであることから、米国景気の拡大は続くと見えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・持続的にキャッシュフローを獲得できる事業構造を有し、買収の対象になり得る企業や、資本を戦略的買収に投じて企業価値を拡大できる企業などに投資する方針です。
- ・足下では、テクノロジー関連や業界再編を通じた成長余地が大きいと考えられるヘルスケア企業などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月20日～2015年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 16 (15) ( 1 )	% 0.150 (0.143) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.160	
期中の平均基準価額は、10,261円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2014年11月20日～2015年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 64,716	千アメリカドル 190,710	百株 26,351	千アメリカドル 58,482
	カナダ	1,539	千カナダドル 5,354	1,539	千カナダドル 5,191

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUITY COMMONWEALTH	185	4,888	—	—
	IRON MOUNTAIN INC	148	5,662	4	168
小 計		334	10,551	4	168

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2014年11月20日～2015年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,830,793千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,417,017千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月20日～2015年5月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 20,072	百万円 1,815	% 9.0	百万円 2,883	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO	729	4,849	590,202	銀行	
CHEVRON CORP	686	7,204	876,771	エネルギー	
FIRST HORIZON NATIONAL CORP	2,739	4,035	491,076	銀行	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	2,207	7,561	920,260	メディア	
PFIZER INC	1,431	4,907	597,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEALED AIR CORP	978	4,827	587,559	素材	
XL GROUP PLC	1,909	7,208	877,260	保険	
CADENCE DESIGN SYS INC	2,172	4,322	526,050	ソフトウェア・サービス	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	750	4,827	587,537	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	1,190	5,584	679,619	ソフトウェア・サービス	
MAGELLAN HEALTH INC	900	5,973	726,972	ヘルスケア機器・サービス	
GOOGLE INC-CL A	116	6,456	785,728	ソフトウェア・サービス	
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	3,215	4,695	571,407	ヘルスケア機器・サービス	
FNF GROUP	2,273	8,635	1,050,894	保険	
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	3,262	9,305	1,132,480	小売	
COMVAULT SYSTEMS INC	1,791	8,141	990,874	ソフトウェア・サービス	
NRG ENERGY INC	2,661	6,911	841,148	公益事業	
ACTAVIS PLC	219	6,605	803,900	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HMS HOLDINGS CORP	3,234	5,389	655,862	ヘルスケア機器・サービス	
DOLLAR GENERAL CORP	650	4,788	582,702	小売	
LIBERTY VENTURES - SER A	1,405	6,278	764,077	小売	
CLEAN HARBORS INC	1,205	6,853	834,103	商業・専門サービス	
DANA HOLDING CORP	2,630	5,821	708,532	自動車・自動車部品	
合計	株数・金額	38,364	141,185	17,182,311	
	銘柄数<比率>	23	-	<89.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千アメリカドル	千円	%	
EQUITY COMMONWEALTH	185	4,824	587,166	3.0	
IRON MOUNTAIN INC	144	5,290	643,892	3.3	
合計	口数・金額	330	10,115	1,231,059	
	銘柄数<比率>	2	-	<6.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,182,311	86.8
投資証券	1,231,059	6.2
コール・ローン等、その他	1,387,231	7.0
投資信託財産総額	19,800,601	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (19,104,624千円) の投資信託財産総額 (19,800,601千円) に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.70円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,162,851,284
コール・ローン等	1,320,607,316
株式(評価額)	17,182,311,168
投資証券(評価額)	1,231,059,100
未収入金	409,251,023
未取配当金	19,621,636
未取利息	1,041
(B) 負債	908,770,000
未払金	365,070,000
未払解約金	543,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	19,254,081,284
元本	17,760,514,377
次期繰越損益金	1,493,566,907
(D) 受益権総口数	17,760,514,377口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,841円

<注記事項>

①設定元本額	6,709,000,000円
期中追加設定元本額	12,813,341,408円
期中一部解約元本額	1,761,827,031円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン 17,760,514,377円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年11月20日～2015年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,635,041
受取配当金	98,528,845
受取利息	106,196
(B) 有価証券売買損益	1,451,731,877
売買益	2,150,552,404
売買損	△ 698,820,527
(C) 保管費用等	△ 1,585,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,548,781,284
(E) 追加信託差損益金	53,958,592
(F) 解約差損益金	△ 109,172,969
(G) 計(D+E+F)	1,493,566,907
次期繰越損益金(G)	1,493,566,907

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。